

オンライン利用率引上げに係る基本計画（令和３年１０月２２日）

府省名	厚生労働省
対象事業名	病院報告の提出

１．対象手続一覧

手続ＩＤ	手続名	手続類型	手続主体	手続の 受け手	総手続件数 (令和元年度)	オンライン 手続件数 (令和元年度)	オンライン 利用率 (令和元年度)	オンライン 利用率目標	取組期間 (達成期限)
47301	病院報告の提出	１ 申請等	６ 民間事業者等	１ 国	109,104 件	87,102 件	79.8%	85.0%	令和７年度 まで

※オンライン利用率目標・取組期間の設定は事業内の主要手続のみとする。

2. 対象事業の概要

病院報告は、全国の病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況を把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的に、主に在院患者数、新入院患者数、退院患者数、外来患者数等を調査するもの。

調査への回答方法は、①紙の調査票を用いる方法（記入済み調査票の郵送）と②電子調査票を用いる方法（オンライン回答）の2通りある。回答は審査終了後、集計し、調査結果として公表する。

詳細は別紙「事業概要」のとおり

3. 対象事業のオンライン化の状況（対象事業自体がオンライン化未実施の場合は、オンライン化までのスケジュールを記載）

「政府統計共同利用システム」を利用したオンライン調査を導入しており、調査への回答はオンラインで行うことができる。

4. 手続の概要、目標値、課題、アクションプラン

<4-1>

手続名	病院報告の提出	
各手続の 概要	【概要】 病院及び療養病床を有する診療所の管理者が、都道府県（保健所設置市・特別区）、保健所を経由し、厚生労働大臣に対して調査への回答を行うもの。	
	【年間総手続件数（令和2年度）、オンライン利用率（令和2年度を含む過去5年間）】	
	年間総手続件数	オンライン利用率
	令和2年度	107,451 81.8%
	令和元年度	109,104 79.8%
	平成30年度	110,716 78.0%
	平成29年度	112,067 76.2%
	平成28年度	112,692 75.1%

<p>オンライン 利用率目標・ 取組期間と 設定の考 え方 （主要な手 続について 目標設定）※ 調査中の場 合でも想定 目標値を記 載</p>	<p>【目標】</p> <p>オンライン利用率 85.0%（オンラインによる報告件数／総報告件数）</p>
	<p>【取組期間（達成期限）】</p> <p>令和7年度まで</p>
	<p>【目標・期間設定の考え方】</p> <p>令和2年度のオンライン利用率が81.8%であること、及び過去5年でオンライン化率が約5%伸びていること、また、「政府統計共同利用システム」の利用を選択していない一部の保健所（約20箇所）へ積極的にオンライン利用への働きかけを進め、その管下に設置されている医療機関がオンライン調査の利用をした場合のオンライン利用率から、目標を85.0%とした。</p> <p>なお、期間設定については、新型コロナウイルス対応を行っている保健所及び医療機関の状況を鑑み、令和7年度までとした。</p>

オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク シヨンプラ ン①	課題	本調査の経由機関である保健所は、調査対象者（医療機関）への依頼、調査票の取りまとめ、回答内容の審査に対応する。調査対象者がオンラインで回答する場合には、保健所は、「政府統計共同利用システム」にログインし、調査票の提出状況や回答内容の審査等を実施しているところ、現状、一部の保健所（約 20 箇所）において、「政府統計共同利用システム」の利用を選択していないため、調査対象である医療機関は、紙のみで調査に回答する状況にあること
	中間 KPI	【目標・達成期限】令和 7 年度までに、オンライン回答可能率 100%
		【KPI の定義】オンライン回答可能率 ＝ オンラインシステム利用保健所数／総保健所数
	アクション プラン a	【取組内容】 都道府県等を対象とした会議や厚生労働省ホームページなどでオンライン調査導入のメリット（オンラインでは、自動で記入内容のチェックを行う機能があるため、審査の負担軽減につながる等）や導入方法（導入に当たっての手順等）を周知する。保健所（調査経由機関）においてオンライン対応が可能となれば、調査対象者のオンライン利用率の向上に取り組む。
		【取組期限（期間）】令和 7 年度まで
	アクション プラン b	【取組内容】
		【取組期限（期間）】
	アクション プラン c	【取組内容】
		【取組期限（期間）】

5. スコアカードの更新頻度と公表方法

四半期毎に更新・公表予定。

6. 利用者目線での第三者チェックの方法と時期（少なくとも年に1回チェックを受け、チェックの概要等については公表する）

取組の妥当性・進捗度合等をチェックいただくための体制については、今後検討する。

7. 基本計画の見直し

上記6の報告におけるご指摘やご意見等を踏まえ、基本計画を見直し、必要な改定を行う。